

9月定例会 議会だより

Communication Tool

委員会審査報告 …… 2~8p
 一般質問等 …… 9~14p

敦賀市議会

検索

予算決算常任委員会を開催



平成20年度決算案を審査

いずれも認定すべきものと決定

11月4日、9日に予算決算常任委員会が開催され、平成20年度敦賀市歳入歳出決算認定の件などの決算議案についていずれも認定すべきものと決定しました。

この結果は、12月議会本会議で報告された後、採決が行われます。

11月9日の全体会では、各分科会長から11月4日に行われた分科会審査の経過が報告され、その後「平成20年度敦賀市歳入歳出決算認定の件」について、討論が行われました。

まず、原案に反対の立場から、「現在使用していない市の所有物件については維持管理費等がかかることから売却するなどの措置を講ずるべき。また、継続する民間の事業にもかかわらず、イベントの開催補助金が増えているのは本来の形ではない。」との意見。

また、「下水道料金の値上げ、市営住宅の駐車場有料化など、市民への負担を増やす一方

で駅周辺整備等の大規模開発に多くの費用を充当していることは市民の生活を守っているとはいえない。」との意見が出されました。

その後、原案に賛成の立場から、「不況下における市税等の収納率の低下は憂慮すべき状況にあるが、各事業の

執行状況に問題はない。決算は各事業の内容により可否を判断するものではないと考える。予算に対し、その成果を判断した結果、妥当であると判断する。」との意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案どおり認定すべきものと決定しました。

彦根駅、長浜駅を現地調査

敦賀駅周辺整備調査特別委員会

10月23日、敦賀駅周辺整備調査特別委員会は、駅周辺整備や駅舎改築が行われた長浜駅、彦根駅の現地調査を実施しました。

長浜駅は、旧長浜駅舎を再現した橋上駅で、オーブンデッキ方式の自由通路、上下のエスカレーターやエレベーター、授乳室や観光案内所を備えており、総事業費は26億3000万円、長浜市の負担額は16億9600万円。敦賀市は駅舎改築・



バリアプリー整備について、12月までに整備方針を示す予定であることから、委員会はこの調査内容を検討材料の一つとしたいと考えています。

常任委員会 審査報告

常任委員会は、地方自治法に基づき条例により設置され、本会議での議決（最終意思決定）の前に、予備的審査として本会議から詳しく検討を加えるよう付託された議案などを議論する場です。

予算決算、総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会の主な審査の概要について、紹介します。

予算決算常任委員会

トピックス

広域連携大学整備及び駅舎改築関連予算に議論が集中

9月24日に開かれた予算決算常任委員会では、各分科会からの審査報告が行われた後、一般会計補正予算の広域連携大学施設整備事業費について、「広域連携大学拠点施設を駅周辺に立地しても賑わいの創出は期待できない。建設場所を再検討すべき。」との本予算に計上されている施設の実施設設計委託料を削除する予算の組み替え動議が出されました。

この後、討論が行われ、予算案に賛成の立場から、「政府がCO₂25%削減を目標とし、原子力に追い風が吹いている中で、発電所だけでなく研究施設を集積することは必要。また、駅舎改築は、市の持ち出しが少なくなるよう努力し進める必要があるが、市民の声、また来敦者の声を聞く限り、やはり改築は行うべきである。」との意見。

◎広域連携大学施設整備事業

「もんじゅ」、「ふげん」等の研究施設と人材を活用し、原子力分野等の教育・研究機能を充実するため、福井大学を中核に関西・中京圏等の大学との広域連携大学拠点を駅西地区に整備するもの。今議会には、実施設計委託料5,100万円が計上された。

◎駅舎等改築事業

JRが実施する敦賀駅舎バリアフリー工事に合わせ、駅務部以外のトイレ、待合室等の交流施設（中2階建て）等の駅舎改築を行うもの。今後、北陸新幹線の動向等を踏まえながら、エスカレーターの設置、各ホームへの旅客通路の幅などを検討する。今議会には、実施設計委託料7,500万円が計上された。

さらに、予算案、組み替え動議の両方に反対の立場から、「駅周辺整備全体のグランドデザインが示されず、予算の総額もわからない中で賛成することはできない。さらに市民の意見を聞いた上で計画を立てるべき。」との意見。
また同様の立場から「広域連携大学拠点を市民の合意を得ずに進めるべきではない。駅舎についても待合室を含む交流施設建設により市の負担をふやすべきではない。」との各意見が出されました。
その後、採決が行われ、予算の組み替え動議は否決、予算案については、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

〔議案〕
平成21年度敦賀市一般会計補正予算

質疑

問 広域連携大学施設整備の財源となる高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金について、敦賀市交付予定分20億円のうち11億円は昨年度交付されたが、政権交代等による今後の影響は。

答 来年度以降の状況については、現時点ではつきりとした情報はつかないが、敦賀市分の残り9億円については、国との話し合いにより今年度、交付申請を行う予定である。

問 連携大学拠点施設の予算規模はどのくらいになるのか。

答 実施設計が終わらないと正確な金額はわからないが、概算で18億円から19億円を見込んでいます。

***1 コミュニティバスの試行運行**

公共交通体系プロジェクトチーム及び敦賀市地域公共交通会議からの見直し案(民間路線バスを全てコミュニティバスに統合、運賃は市内全区間が一律200円など)を今年12月1日から試行するもの。検証作業の後、平成23年5月から本格運行する予定。

問 市と連携大学拠点との関わりはどのようになると考えているのか。

答 地域に開かれた大学を意識していることから、地元の高校生、または一般市民を対象としたサテライト教室の開設などを検討していると聞いている。

問 コミュニティバス の試行運行(*1)について、市民への案内はどのように行っていくのか。

答 市民への周知については、時刻表もあわせて、11月に説明をしていきたいと考えている。

問 防災情報受信機の貸与について、申請書の配付と回収方法は。

答 ダイレクトメールで個人あてに送ってしまおうと、回収率が悪くなってしまうのではないかと、回収することから、7月に各区长にお願ひし、9月末までに、回収することにしていく。



防災情報受信機
(緊急告知機能付きFMラジオ)

問 マツクイムシ防除委託料について、薬剤の空中散布はカミキリムシを殺すためのものではないか。

答 カミキリムシは媒介者であり、樹幹注入により病原体であるセンチュウを直接駆除すること

松枯れを防ぐのか。

で防除を行う。

問 特定民間中心市街地活性化事業計画について支援事業費が計上されているが、本計画と中心市街地活性化基本計画との関係は。

答 中心市街地活性化基本計画の認定を受けるためには、経済産業省所管の特定民間中心市街地活性化事業計画を民間で作成することが必要となる。

問 この計画は商工会議所、TMOが中心となって組織されている中心市街地活性化協議会が作成しており、できあがれば市を通して経済産業省へ申請し、これが認められた後、内閣府から中心市街地活性化基本計画の認可がなされると思われる。

問 駅舎改築費用については、かなり高額な費用が見込まれる中、国、県、JRについては、バリアフリー事業のみの負担となっているが、今後も交流施設等の費用負担について協議していくのか。

答 交流施設等については、国、県等の関係機関に負担いただけないか今後も協議を続け、市の負担が減額されるよう努力したい。

問 JRが敦賀駅舎のバリアフリー化工事の設計に入るのは、本年末に新幹線敦賀駅舎が認可されるかどうかを待ってからとなるのか。

答 バリアフリー法に基づき補助対象となる2メートル幅の跨線橋や4基のエレベーター部分等の工事に係る基本設計はJRにおいて既に行われているが、新幹線改札口へ接続するための跨線橋の旅客通路部分など新幹線の認可を前提とした基本設計の見直しはできていないため、JRに対し12月までに行うよう依頼している。

また、12月に新幹線が認可されれば、当然それを含めた形で詳細設計に入るものと考えている。

のと考えている。



敦賀駅

問 経済危機対策事業である住宅手当緊急特別措置事業費について、支援期間は6カ月というところだが、この6カ月を過ぎても就労できなかつた場合、支援の期間は延長されるのか。

答 支援期間については、綱により6カ月を限度とするものであるため今年度限りの事業となる。

また、支給見込み者数が5人を超えた場合については予算措置を検討したい。

問

無料クーポン券によるがん検診（*2）について、対象者は、子宮頸がんと乳がんそれぞれ何人か。

また、これまで市で行っている特定検診の自己負担額は子宮頸がんが600円、乳がんが1300円であつたが、この分が無料となるのか。

答

子宮頸がん検診の受診対象者は20歳から40歳までの5歳きざみで、2065人。乳がんの場合は、40歳から60歳までの5歳きざみで2379人である。

また、今回の事業費は全て国庫補助であり、自己負担はない。

問

学級復帰支援員を市内2校に配置するということだが、どのような理由で、どの学校に配置するのか。

また、緊急雇用対策ということで、期間は6カ月限りとなるのか。

答

昨年、栗野中学校が県の指定校となつて実施しており、ある程度の効果がみられたため、今回、気比中学校と松陵中学校に配置することとした。

また、緊急雇用対策の制度としては6カ月という期間だが、継続してさらに6カ月雇用することもできる。しかし、本事業を継続していくかどうかについては、現段階で判断することは難しく、今後、学校の状況等を勘案しながら検討したい。



総務民生常任委員会

税源移譲による住宅借入金等特別控除の適用範囲の改正（住民税を控除対象に加える）を主な内容とする「敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件」を可決すべきものと決定。
また、陳情1件を不採択とすべきものと決定。

【議案】

敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件

問

住宅借入金等特別控除の期限は、平成11年から平成18年、または平成21年から平成25年となっているが、平成19、20年の取り扱いはどうなるのか。

答

平成19年1月1日から平成20年12月31日についても所得税のみ控除がある。

なお、平成11年から平成18年及び平成21年以降の分については、控除期間が10年だが、平成19、20年については、10年もしくは15年の返還分の控除期間を、本

00円、県民税は5分の2の、3万9千円となる。

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

【陳情】

地方財政の充実・強化を求める意見書採択について

意見

地方財政の充実・強化は市民生活に直結するものである。疲弊した状況を早急に立て直さなくてはならないということも、意見書を変わつて直ちに提出すべきであると考ええる。

意見

趣旨は理解できているが、政権が変わつたばかりで、補正予算から大幅な減額をする、または停止をするという中で、来年の当初予算に関して現段階で意見書を提出することは時期尚早であると考え

採決

『賛成少数』不採択とすべきものと決定。

*2 無料クーポン券によるがん検診

乳がん、子宮頸がんの検診について、特定年齢に達した方の費用を無料化することで受診促進を図り、早期発見、早期治療を推進するもの。対象者は、子宮頸がんが20歳から40歳までの5歳きざみの年齢の方、乳がんが40歳から60歳までの5歳きざみの年齢の方となっている。

採決

『賛成多数』原案どおり認めるべきものと決定。



産経建設常任委員会

「中郷公民館新築工事請負契約の件」など、4件を可決すべきものと決定。
また、請願1件を不採択とすべきものと決定。

【議案】
中郷公民館新築工事請負契約の件

問 8社で入札が行われ、そのうち3社が辞退しているが、辞退の理由は。

答 一般競争入札のため、入札参加申し込みから入札まで20日ほど期間があったが、その間に、業者の手持ち工事が多くなり、現場代理人あるいは主任技術者等の配置が困難になったことから、辞退することになったと聞いている。

問 入札参加者が全ているが、一般競争入札に何らかの制限がかけられているのか。

答 制限付き一般競争入札を採用しており、条件に適合する業者から公募している。制限の主な内容としては、市内の業者であるとする地域要件、配置技術者に関する要件、また、今回であれば鉄筋コンクリート造の2階建ての施工実績等の要件が課せられている。

採決

『賛成多数』原案どおり認めるべきものと決定。

【請願】

政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて、20万トン規模の政府米買い入れを求める請願

意見 不況の影響から少しでも安く購入

したいという消費者の意見

識、また今年産米の作況指数が97と予測されていることから、現在、備蓄米を買い入れるタイミングではないと考える。

意見 米価の安定は、耕作放棄地の抑制、担い手の育成のためにも重要であるが、本来、備蓄米

は食料危機に備えるためのものであり、米価を安定させるために設けられているものではないことから、備蓄米を買い入れることは趣旨に反すると考える。

採決

『賛成なし』不採択とすべきものと決定。

文教厚生常任委員会

出産育児一時金を38万円から42万円へ増額する「敦賀市国民健康保険条例の一部改正の件」を可決すべきものと決定。
また、請願1件を不採択とすべきものと決定。

【議案】

敦賀市国民健康保険条例の一部改正の件

問 今回の増額については、平成23年3月までの特例措置であるが、それ以降、敦賀市独自で継続していくのか。

答 できれば継続していききたいと思うが、

採決

保険料へのはね返りも考慮しなくてはならないため、今後の成り行きや他市の動向等を勘案し、検討していきたい。

採決

『全会一致』原案どおり認めるべきものと決定。

【請願】
細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期予防接種化を求める国への意見書提出を求める請願

討論 世界でも多くの国々で定期接種が行われ、Hibワクチンについては、WHOも安全性と有効性を高く評価している。

また、来月承認される肺炎球菌ワクチンについても、承認はされても接種費用の負担が大きいことには変わりがないことから早期に定期接種化すべきと考え、意見書の提出に賛成する。

討論 将来的に安全性が確認されれば、定期接種化は必要なことだとは思いますが、現段階では副作用も心配されるため、定期接種化することについては慎重に考えるべきであり、意見書を提出することには反対である。

採決

『賛成少数』不採択とすべきものと決定。



特別委員会とは、特定の事件について、集中的に審議する必要がある場合に議会の議決によって設置される委員会です。

6月定例会で設置された「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」の設置の経緯、開催状況等と9月8日の本会議で報告されたの中間報告の概要。また、9月18日に開催した「原子力発電所特別委員会」と「環境保全対策特別委員会」の調査の概要について紹介します。

特別委員会 中間報告

敦賀駅周辺整備調査特別委員会

【委員会開催状況】

日 時	内 容
7月6日	正副委員長の互選、調査方針に関する協議
7月21日	駅舎改築及び駅西地区再整備の経緯、現状及び現時点での整備等の方向性に関する説明（建設部）及び協議
8月17日	現駅舎施設及び土地区画整理事業施行状況に関する現地調査 今後の駅舎改築の方向性に関する理事者説明（建設部）及び協議
8月26日	駅西地区の土地活用に関する説明（企画政策部・建設部）及び協議 中間報告書（案）に関する協議
9月29日	今後の調査方針に関する協議
10月23日	彦根駅東土地区画整理事業及び長浜駅舎改築橋上化事業に関する現地調査
11月9日	彦根駅舎及び長浜駅舎の調査内容に関する総括 今後の調査方針に関する協議

【設置の経緯】
 駅周辺の整備は、駅舎の改築も含め、港まち敦賀の玄関口として、今後の敦賀市の方向性を決定する大変重要な施策の一つであり、市民の関心も非常に高いものである。

【調査事項】
 ・ 敦賀駅舎の改築に関すること。
 ・ 駅西地区の再整備に関すること。

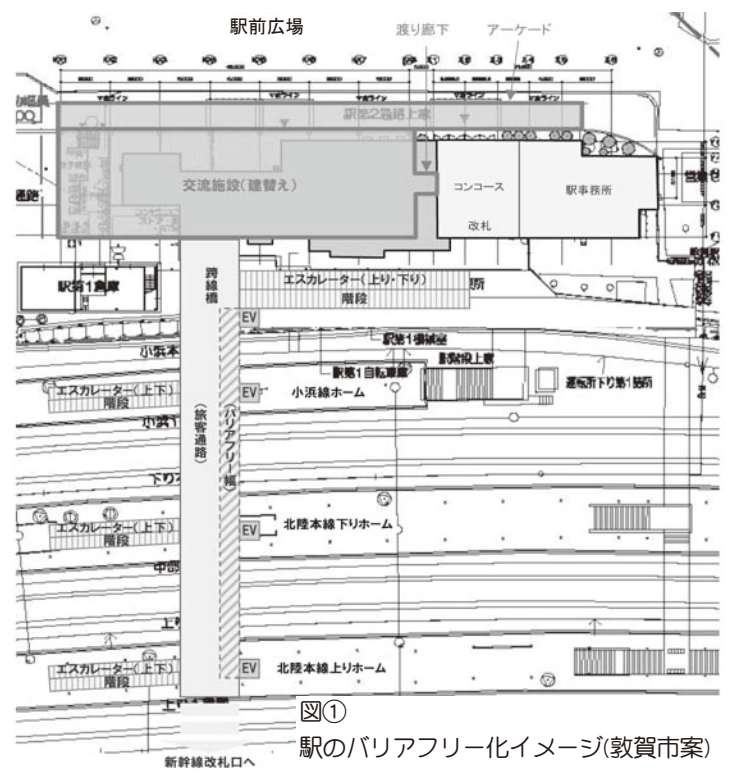
し、また市民のニーズを的確に把握することで、本市のまちづくりについて、長期的視点に立った検討を行い、その上で、議会に提案される予算案等、各議案の審議に臨むとするもの。

当初の3階建て駅舎への全面改築案が、北陸新幹線の認可の動向進展によりJRの同意が得られないこととなり、再検討が必要となつたため、市はJRとの協議により、3階建て駅舎から中2階建て駅舎への見直しを行い、駅務部以外の共有部（交流施設）については、市が建てかえることに決

◎敦賀駅舎改築に関する調査内容

また、駅のバリアフリー化は、所有者であるJRが補助を受けて整備するもので、敦賀駅については、乗降客数によりエレベーターの全基数設置が補助対象となっており、通路幅2メートルの跨線橋を設置し、各ホームと11人乗りのエレベーター4基で、つなぐというもの。

市のバリアフリー化案としては、現在、跨線橋と駅舎の取り付け位置、跨線橋



図① 駅のバリアフリー化イメージ(敦賀市案)

の幅、エレベーター・階段・エスカレーターの設置、施工区分・費用区分・施工順序について、北陸新幹線の計画、駅利用者の利便性、二重投資の回避を考慮し、関係機関と協議を行っている。(図①参照)

特に、跨線橋に関しては、将来、新幹線改札口につなげて新幹線利用者が通行することも考慮し、できるかぎり改札口に近い位置に設置し、通路幅を広げる。あわせて、エレベーターのほか、階段と二方向のエスカレーターを設けることを要望しており、今後の協議により、整備規模を調整していくこととなっている。

委員会中間総括(駅舎改築)

市が建設する交流施設の機能、及びJRが建設するバリアフリー化の補助対象とならない施設の整備(2m以上の跨線橋幅幅やエスカレーター等の設置)については、市の費用負担のあり方と市民のニーズを総合的に判断することが必要となる。

そのためには早期に駅舎改築の全体像が示されることが必要であり、特に9月定例会に提案されることとなる駅舎の基本設計の見直し及び実施設計等に関する予算については、その審議における判断材料の一つとするため、それぞれの整備案に対する概算費用、また維持管理の概算費用について調査することが必要である。

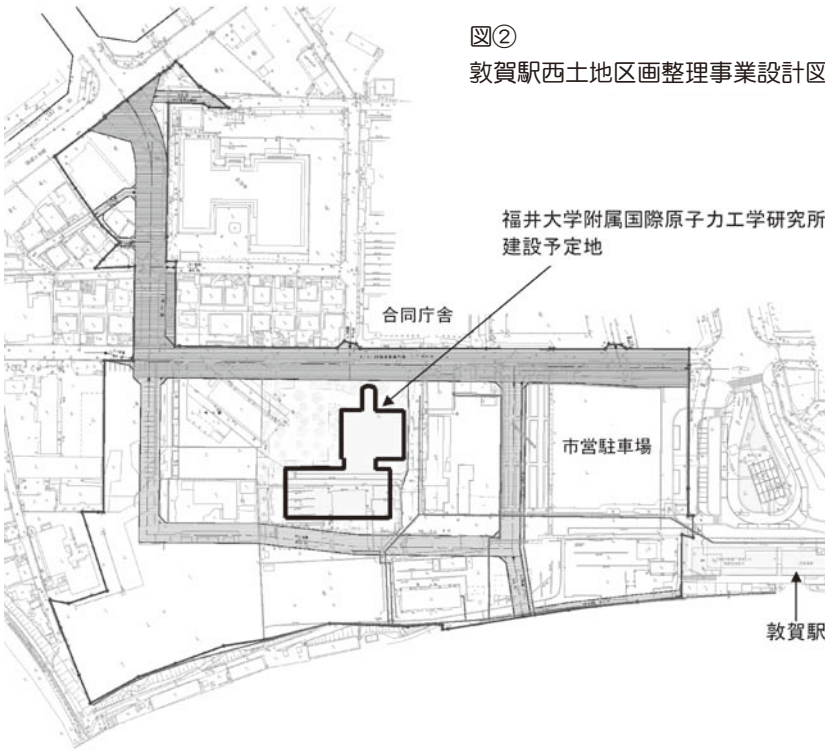
◎ 駅西地区再整備に関する調査内容

駅西地区の土地活用計画としては、平成18年度に駅周辺整備構想策定委員会で開催された導入機能・施設イメージ、整備プログラムをブランドデザインとし、駅舎に入る機能との整合性を図りながら、収益性と公

益性も兼ね備えた整備を進めていくとしている。

また、土地活用の一つとして広域連携大学拠点の中核となる福井大学附属国際原子力工学研究所が、「産業・人材育成機能」エリアの位置づけとして、駅西地区へ建設する予定となっている。(図②参照)

図② 敦賀駅西土地区画整理事業設計図



研究所については、原子力工学基礎分野、原子力工学研究開発分野(高速炉工学部門、新型炉工学部門、燃料材料工学部門、廃止措置工学部門)、医学物理・化学分野、原子力防災工学分野の4分野からなり、原子炉に関する研究に重点を置いている点が特色で、特に、原子力防災工学分野は他の大学にはない。

また、研究所の移転に関して、市は土地の提供及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金を財源として積み立てているエネルギー拠点化計画推進基金積立金20億円に対応する予定として、施設の維持管理費については、福井大学が支出する予定となっている。

委員会中間総括(駅西地区再整備)

土地活用エリアの整備に当たっては、利便施設・情報発信等のゾーンと駅舎交流施設機能の整合性を図ることや各施設の配置と駐車場位置の関係等が重要となるため、個別部分の方針ではなく、駅西地区全体のブランドデザインが示されることが必要である。

特に、広域連携大学拠点の形成に関しては、大学運営の長期展望として、技術者の需要予想、他大学・電力関係会社・メーカーとの連携、魅力の発信等の取り組み、研究所の経営等について調査が必要である。

さらに、若狭湾エネルギー研究センターの施設利用の検討等、敦賀市への研究所移転に関する検討の経緯についても調査した上で、広域連携大学拠点をどのように敦賀のまちに定着させ、その結果どのようなことについて敦賀市に貢献できるのか、市民に対して説明する必要がある。

原子力発電所特別委員会

敦賀発電所1号機の運転停止時期の延長について 賛成、反対の両方の立場から議論

質疑

問 3、4号機の運転開始まで1号機の運転が延長されることについては、簡単に認めるべきではないと考えるが、どうか。

答 運転をどこまで認めるかについては、市が決めるものではなく、当然国により安全が担保された上で、事業者側の判断によると考えている。ただし、市民の目線に立つて、安全性の確保や市民への理解活動、地域活性化への影響など、1号機を取り巻く環境を十分見極めて判断したい。

意見 敦賀発電所1号機の運転停止時期の延長について、安全に對し国が一元的に責任を負う形は当然であると考える。よって、国により安全が確保できればそれを信用すべきであり、今回の運転停止時期の延長についても、安全が担保されていることは間違いない。その上で、市の経済、雇用、財政状況を考えれば、スムーズなる3、4号機へのリプレースが重要であることから、延長は妥当であると考えられる。

意見 現実に起きてい
る地震の中で、今

答 安全確保については、国がしっかりとした体制で審査しており、その説明を受けた上で判断するとの姿勢は変わらない。

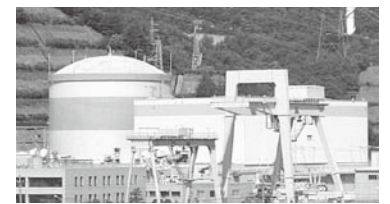
意見 安全確保について、国がしっかりとした体制で審査しており、その説明を受けた上で判断するとの姿勢は変わらない。

意見 現実に起きてい
る地震の中で、今

意見 現実に起きてい
る地震の中で、今

まで国の安全審査で確認されたことは覆されている。柏崎・刈羽、また浜岡原子力発電所の経験からも安全性の基準が不十分であることから、活断層の連続性について、事業者が最高のところまで規定をした上で、国が審査を行うのであれば、まだ安心はできるが、

老朽化した原子力発電所では想像もつかない箇所異常を来たすのではないかと不安である。



敦賀発電所1号機

環境保全対策特別委員会

民間廃棄物最終処分場に係る抜本対策事業の費用負担金問題等について議論

質疑

問 処分場の費用負担について、搬入団体でつくる連絡協議会が、今回このように前向きになってきたのは非常に喜ばしいことだと思う。そこで、第2回目の協議はいつ頃実施する予定か。また県は参加するののか。

答 2回目の協議については、10月または11月に実施する予定である。また、連絡協議会として

答 2回目の協議については、10月または11月に実施する予定である。また、連絡協議会として

問 ビスフェノールA調査結果について、処分場下流で数値が上がっているのは、水処理しきれないものが流れ出ているものか、それとも処分場からにじみ出てきているものか。

答 現在、処分場の囲い作業を行っている最中であり、この囲い作業が終わった段階で止まるのが通常と考える。よって、今はまだ、施工途中であるため、にじみ出ているものと考えられる。

答 現在、処分場の囲い作業を行っている最中であり、この囲い作業が終わった段階で止まるのが通常と考える。よって、今はまだ、施工途中であるため、にじみ出ているものと考えられる。

問 木の芽川の旧採石場橋においてビスフェノールAの数値が0.23マイクログラムと突出しているが、人体に影響があるという基準値については、以前から進捗はないのか。

答 厚生労働省が出した指標として、ビスフェノールAの1日当り摂取容量が、体重1キログラム当たり0.05ミリグラムといわれており、調査結果に出ている数値はマイクログラム（ミリグラムの1000分の1）である。当然、自然界に無いものであり、数値が出てはいけないものではないが、極めて低いものと考えられる。

一般質問

9月14日、15日、16日の3日間、16議員が一般質問を行いました。質問項目は下記一覧表のとおりです。そのうち、1人1項目について要約して掲載しています。

一問一答方式
1年が経過

昨年12月議会に一問一答方式（1項目ずつ質問し、そのつど答弁する方式）による一般質問が導入され、1年が経過しようとしています。現在は暫定措置として、登壇して行う最初の質問については、複数の質問を一括で行った後、一括で答弁を行い、2回目以降の質問から一問一答方式をとっています。が、今後も傍聴する側に立ち、市民に分かりやすい議会となるよう取り組みを進めます。



質問項目一覧

◎木下章 議員

- 1 ワーク・ライフ・バランスの取り組みについて
- 2 松原公園（遊歩道）の整備について
- 3 医療費窓口無料化について

◎籠一郎 議員

- 1 終の栖（ついのすみか）のまちづくりについて
 - (1) 国道8号みちづくり
 - (2) まちづくりにおける保存と再生

◎有馬茂人 議員

- 1 角鹿中学校の統合問題について
- 2 監査制度の見直しについて
- 3 JR敦賀駅、駅周辺整備について

◎和泉明 議員

- 1 原子力政策について
 - (1) 日本原電敦賀1号機運転停止時期の延長
 - (2) 原子力発電施設立地地域共生交付金

◎増田敬 議員

- 1 中学校の配置と角鹿中学校のあり方及び今後の敦賀市の教育行政について

◎山本貴美子 議員

- 1 駅西地区の開発と広域連携大学の建設について
- 2 市立敦賀病院の差額ベッド代について
- 3 国民健康保険の資格証明書での診察について
- 4 産休明け保育の拡充について

◎前川和治 議員

- 1 天下一について
- 2 学校のエコ改修工事について

◎原幸雄 議員

- 1 風水害対策について

◎美尾谷幸雄 議員

- 1 河川の整備（しゅんせつ）について
- 2 マンション、アパートの住民から出されるごみの排出マナーについて

◎瀧上隆信 議員

- 1 見守り隊活動の支援について
- 2 予算の編成について
- 3 国道8号の2車線化について

◎山崎法子 議員

- 1 女性特有のがん対策について
- 2 子育て支援について

◎常岡大三郎 議員

- 1 校庭、園庭の芝生化について
- 2 3人乗り自転車について

◎上原修一 議員

- 1 日本原電敦賀1号機の運転停止時期の延長について
- 2 新型インフルエンザ対策について
- 3 河川改修について

◎今大地晴美 議員

- 1 情報公開について
 - (1) 敦賀市のホームページ
 - (2) 情報公開制度
- 2 敦賀駅周辺整備事業について
- 3 角鹿中学校の統廃合について

◎北條正 議員

- 1 変化に対応できる市政運営と体制の構築について
- 2 JR敦賀駅周辺整備計画について
- 3 敦賀市立博物館について

◎堂前一幸 議員

- 1 有害獣問題について

*太字の項目について、紙面に掲載しています。

行政

天下りについて

前川 和治

問

天下りについては、衆議院選挙の各政党のマニフェストでも取り上げられていたが、当市でも過去に退職された方が市が出資している法人に再就職していた。この実態を市長は把握しているのか。

また、これを天下りと考えているのか。

答

退職された方の再就職は市内のことでもあり把握している。民間企業等からその人材、技術等により再就職を求めていることがあるが、退職者が再就職することは問題ではなく、これを禁止することは就業の自由等を制限することになり、憲法違反になると考える。

高級官僚による退職金の重複払い等が問題となっており、いろいろと異なる天下りとは異なるかと認識している。

ワーク・ライフ・バランスの取り組みについて

木下 章

問

ワーク・ライフ・バランス（*3）の確立に向けた憲章と行動指針が内閣府より示され、その数値目標も示されている中、民間への模範となるべき市の年次有給休暇取得や定員管理の適正化について、現状を伺う。

答

仕事と生活が調和することは非常に重要と考えており、リフレックシユ休暇として年次有給休暇を3日間連続してとるなどの取り組みは行っているが、県内平均に比べ、取得日数は少し低い状況にある。

また、現在、行政改革の中で公務員の純減、人件費の削減が求められている中、数値目標は既に達成しているとはいえ、年次休暇の取得を考慮して定員を定めることは極めて難しいと考える。



*3 ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」と訳され、国民一人ひとりがいやいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることを指す。

市民生活

風水害防止対策について

原 幸雄

問

100年に一度の割合で起きていた大きな災害が近年では20年に一度起きています。避難勧告等の情報伝達的手段、避難場所の受け入れ体制はどうなっているか。

また、自主防災組織の現状と今後の方向性は。

答

避難勧告等を行う際には、現在申し込みをいただいているFMラジオを使った防災情報受信機を初め、CATV、TOnbomeil、防災行政無

線等、複数の広報媒体を駆使して情報伝達に努めたい。

避難所は、市の公共施設を中心に現在39カ所を指定しており、休日、夜間を問わず施設管理者及び行政担当者が迅速に開設できる体制をとっている。

自主防災組織については、市内133地区のうち82地区で結成しているが、高齢化や日中の活動要員の不足が課題となっているため、近隣の自主防災組織との連携や地域のリーダーを養成する防災士の育成も必要と考えている。

産業

有害獣問題について

堂前一幸

問

有害獣による農作物被害が増加している中、状況に応じた抜本的な対策を行うための対策室の設置が必要ではないか。

また、捕殺後の処理対策として、捕獲後の有効対策として、イノシシの肉を特産品とするなどの考えはないのか。

答

有害獣対策については農務課で一元的に取り扱っているが、今後被害が拡大していくようであれば対策室の設置も考慮していかなければならないと考えている。

捕殺後の処理としては、県と嶺南6市町で処理施設設置の検討を進めているが、建設場所等、まだ結論が見出せない状況である。

また、捕獲したイノシシの肉を食用にすることは、一つのアイデアであり、こちらも嶺南各市町と一体となつて考えていきたい。



捕獲されたイノシシ

建設

国道8号の2車線化について

淵上 隆信

問

国道8号白銀交差点から気比神宮前交差点までの区間に大きなお金をかけて2車線化する理由は何か。

また直角駐車から斜め駐車になり、駐車可能台数はどの程度減少するのか。さらに、本事業により商店街は活性化するのか。

答

都市計画マスタープランにおいて、港から中心市街地を通り敦賀駅を結ぶ区間を都心軸と位置づけている中、国道8号白銀交差点から神宮前交差点については交流都市を目指す当市にとって最も重要なエリアであると考えている。

また、バイパス整備により交通形態が変わり、商店街としては道が広過ぎることと使いにくい中、4車線から2車線にし、緑豊かな

景観の中での散策や活性化イベントによるにぎわい交流エリアとして活用することとは、商店街の活性化につながるものと考えている。
駐車台数については173台から79台となり、減少率は54%である。



国道8号 駐車場

終の栖(ついのすみか)のまちづくりについて

籠 一郎

問

中心市街地活性化に向けた計画の中で、国道8号道づくり事業や市営住宅跡地におけるスクラップアンドビルド(*4)によるコンバージョン(*5)などの位置付けや方向性、それに基づく財源や維持管理費についての現状と今後の課題は。

答

中心市街地活性化基本計画が国の認定を受け5カ年計画で実施される中で、道路空間再整備事業に着手し市民や地域の方々との協働によるにぎわいの創出を図っていきたい。財源については整備費、維持管理費ともに国土交通省にお願いをしていく。

また、市営住宅跡地については市のプロジェクトチームが内容を検討している段階であり、事業内容等が定まった段階で中心市街地活性化基本計画を変更し、位置づけたい。

- *4 スクラップアンドビルド
老朽化したり陳腐化したりして物理的または機能的に古くなった設備を廃棄し、高能率の新鋭設備に置き換えること。
- *5 コンバージョン
改装、転換という意味。建設・不動産業界では、建物の用途変換、転用を指す。

問

敦賀駅周辺整備事業について
今大地晴美
グラウンドデザイン
もないまま、駅舎、

連携大学等の事業に設計委託料が計上されるのはおかしい。まず駅周辺整備が完成するまでにかかる総事業費を示すべき。
また市民からパブリックコメントを求めるべきと考えるがどうか。

答

商業施設、駐車場等については、駅周辺整備構想に基づき土地活用検討委員会等を設置して協議する予定であるため、現時点で正確な全体の必要経費を示すことはできないが、市の規模に合った範囲で整備を行い、費用もできるだけ抑えたいと考えている。
また、市民の方には理解を得られるように広報をしながら、十分に説明していきたい。

河川の整備(しゅんせつ)について

美尾谷 幸雄

問

ゲリラ豪雨等が起きてきている中、市民が安心して暮らせるよう笹の川の河川整備について一刻も早く着手すべきと考えるが、河川を適切に維持管理

するための取り組み方針と今後のしゅんせつ工事の見通しについて伺う。

答

県によると、笹の川と黒河川の合流点付近、木の芽川のJR敦賀駅から上流部分、さらに黒河川の公文名付近の3カ所がしゅんせつが今年度計画されている。

特に雑木については、橋げたに当たって支障となり、堰上げ現象を起こして、はらんを助長することが実証されているため、この点を問題意識として持ちながら、対応していかねばならないと考えている。



木の芽川 (大蔵付近)

福祉

子育て支援について

山崎法子

問

子育て支援事業を市民にとってわかりやすく、利用しやすくするため、子育て総合支援センターを拠点に情報の一元化を図るべきではないか。

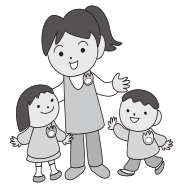
また、保育園で相談事業を行っている中、保育士の配置は適正といえるか。

答

子育て支援に関する情報の一元化については、児童家庭課、子育て総合支援センター、健康管理センターが連携を密に行ってきたが、さらなる効率化を図るため、子育て総合支援センターを拠点と位置づけて検討していきたい。

また、マイ保育園登録事業、ほっとタイム事業といった相談事業については、担当事務の見直しも図りながら、園長と主任保育士で通常保育に支障がないよう行っており、今後も園長

会議での意見を十分にくみ上げながら運営していききたい。



病院

市立敦賀病院の差額ベッド代について

山本貴美子

問

厚生労働省が示している基準を守り、自ら希望して個室に入る場合以外は差額ベッド代を請求すべきではない。

また、福祉の向上を目的とする自治体の病院として、差額ベッド代の減免制度を設けるべきと考えるが、どうか。

答

治療上、必要であるとする主治医の判断、また患者の希望に基づかない個室利用については、国からの通知をもとに料金の負担は求めておらず、適切な個室運用を行っている。

教育

敦賀市立博物館について

北條正

問

市立博物館では雨漏りが見られ、財産とも言うべき絵画や資料の保存については危機的な状況にある。そこで、収蔵庫建設と博物館の補修が必要と考えるが、どうか。

また周辺の駐車場の整備も重要ではないか。

答

博物館については、早急に保全、修理が必要であるとの報告を受けており、現在、専門家による修復検討委員会を立ち上げ、修理方法の検討を行っている。また、収蔵庫の建設についても博物館の修理と同時に進めていき

いと考えている。駐車場については大変限られたスペースであるが、有効に使いながら新たな確保もしていきたい。

校庭、園庭の芝生化について

常岡大三郎

問

校庭や園庭を芝生化する活動が広がっている。ポット苗を使った鳥取方式で行えば専門業者もいらず、子供、保護者、地域の方が一体となって、みんな育てる芝が生まれると考える。このような芝生化を進める考えはないか。

答

園庭の芝生化については、気比保育園、つるが保育園の2園で実施し、順調に育っており、10月には芝生のお披露目会を行う予定となっている。今後もできれば増園していきたいと考える。

小中学校の校庭の芝生化については、範囲が広がることで管理方法が大きな問題となるため、2園の今後の管理運営状況を見きわ

めながら研究していきたい。



園庭の芝生化 (つるが保育園)

角鹿中学校の統合問題について

有馬茂人

問

角鹿中学校と気比画について、地元が反対である以上、統合計画を見直し、角鹿中学校の校舎の耐震安全性を確保するための対策を優先すべきではないか。

答

統合について地元区から了解が得られなければ、耐震工事を行う、仮校舎を建設するなどの選択も考えていかなければならないと考える。当初は、本年9月に議会で承認をいただこうと考えていたが、軌道修正をせざるを得ないと考えている。

中学校の配置と角鹿中学校のあり方及び今後の敦賀市の教育行政について

増田 敬

問 文教行政は、穏やかに、緩やかで伝統文化を大切にすべきである。地域と生徒が半世紀かけてつくり上げた確固たる教育文化、財産があるときは統廃合せず、学校を残す方向で考えるべきではないか。

答 500人程度の規模が適正であるとする敦賀市小中学校適正配置等審議会の答申及び中国四川省で起きた大地震の影響から、市としても校舎の耐震化を早急に進めようとしている中で統合の方針が決定されたものであるが、現時点で統合を行うことは困難である。
最大の問題は子供たちの安全、安心な教育環境であり、長い時間はかけられないため、その点に絞って今後、望ましい方策を探っていききたい。

原子力

日本原電敦賀1号機運転停止時期の延長について

上原 修一

問 日本原電1号機は現在稼働中の原発としては日本で最も古い原発である。来年で廃炉の予定が、方針が変わり経済産業省は運転継続を認めた。そこで、運転の是非については、住民投票を行い市民に問うべきと考えるが、どうか。

答 原子力発電所の安全規制は一元的に国が責任を持っており、極めて厳格に審査や検査がなされている。1号機もみずからの技術評価に基づく管理方針について国の審査を受け、認可されたところである。
その中で運転の是非については、市民の代表である市議会、また原子力懇談会での議論を十分に拝聴しながら対応していきたい。

日本原電敦賀1号機運転停止時期の延長について

和泉 明

問 日本原電敦賀1号機の平成28年までの運転停止時期延長については、40年を超えての安全な運転に対する国の厳正な審査による認可が下りた今、市の経済、雇用、財政への影響を考えれば了解すべきと考えるが、どうか。

答 日本原電には、国が認めた管理方針に従い発電所の機器、設備の管理を十分に行うことで、安全性の向上に一層努めてもらうとともに、40年を超えらるるとなれば日本で初めてとなることから、市民に対し、しっかりと説明をしていただきたいと考えている。
また、雇用問題等、地元経済への影響もあることから、これらを総合的に見きわめながら市議会等の意見を踏まえしっかりと対応していきたい。

議会日誌 [平成21年第4回定例会(9月)]

本会議 (7日)

- ▼開会
- ▼会議録署名議員の指名
- ▼会期の決定
- ▼諸般の報告
- ▼市長提案理由概要説明
- ▼報告議案(説明・質疑・採決)
- ▼予算、決算、条例、一般議案(説明・質疑・委員会付託)
- ▼特別委員会中間報告(敦賀駅周辺整備調査特別委員会)

委員会 (8日)

- ▼予算決算常任委員会

本会議 (14日、16日)

- ▼一般質問

委員会 (17日)

- ▼総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会

委員会 (18日)

- ▼原子力発電所、環境保全対策各特別委員会

委員会 (24日)

- ▼予算決算常任委員会

本会議 (29日)

- ▼敦賀美方消防組合議会議員選挙
- ▼市長提出人事議案(説明・採決)
- ▼追加予算議案(委員会付託)

委員会

- ▼予算決算常任委員会

本会議

- ▼予算、条例、一般議案(委員長報告・質疑・討論・採決)
- ▼請願・陳情(委員長報告・質疑・討論・採決)
- ▼特別委員会中間報告
- ▼議員派遣の件
- ▼閉会

請願・陳情はどなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民の皆さんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを**請願**、紹介のないものを**陳情**といいます。

提出期限は、各定例会開会日の1週間前(告示日)の前日、午後5時になります。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、下記の該当要件(*)により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります。(それ以外は写しを全議員に配布)

*該当要件

- ・陳情者が本市に住所を有するもの。
- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

書式例

年月日

請願(陳情)書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員 (請願のみ)

住所 ○○○○

氏名 ◇◇◇◇ 印

△△△△△△△について

請願(陳情)趣旨

.....

請願(陳情)事項

1.....

2.....

3.....

議会あれこれ

(第九回)

今号では、表紙でも紹介している**決算審査**について紹介します。予算が執行された実績である**決算**は、執行された翌年度に、監査委員による審査の後、議会で審査し、認定するかどうかが採決することになっています。

常任委員会を創設したことから、議長を除く全議員で決算審査を行うことになりました。予算が適正に執行されているかどうか、また、予算が市民のために一定の効果を上げたかなどの観点から、全体会での基本質疑、分科会審査を通して慎重に審査を行っています。

12月定例会テレビ放送のお知らせ

11月30日(月)

議案の説明・質疑

再放送：午後7時からの予定

12月7日(月)

一般質問

再放送：会期中に予定

12月8日(火)

12月9日(水)

12月17日(木)

委員長報告・質疑及び採決

再放送：午後7時からの予定

*中継は午前10時からを予定しています。

編集後記

今号は、通常よりも2頁ふやし、「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」の審査内容を掲載しました。駅舎の改築とバリアフリー化、福井大学附属国際原子力工学研究所の建設を含めた駅西地区の再整備という一大プロジェクトについて、議会としても、大いに議論を重ね、慎重に調査を進めていきます。

委員会の調査内容については、今後も議会だよりに掲載していきたいと考えています。議会だよりでは、分かりやすい紙面を目指し、議会の審議状況を要約して掲載しております。ご意見等がありましたら、左記までご連絡ください。

議会だより編集委員会

- 委員長 山崎 法子
- 副委員長 馬淵 清和
- 委員 三國 房雄
- 委員 増田 敬
- 委員 前川 和治
- 委員 今大地 晴美
- 委員 山本 貴美子
- 委員 和泉 明

発行：敦賀市議会
 住所：敦賀市中央町 2丁目1番1号
 電話：22-8157
 電子メール：gikad@on21.ne.jp